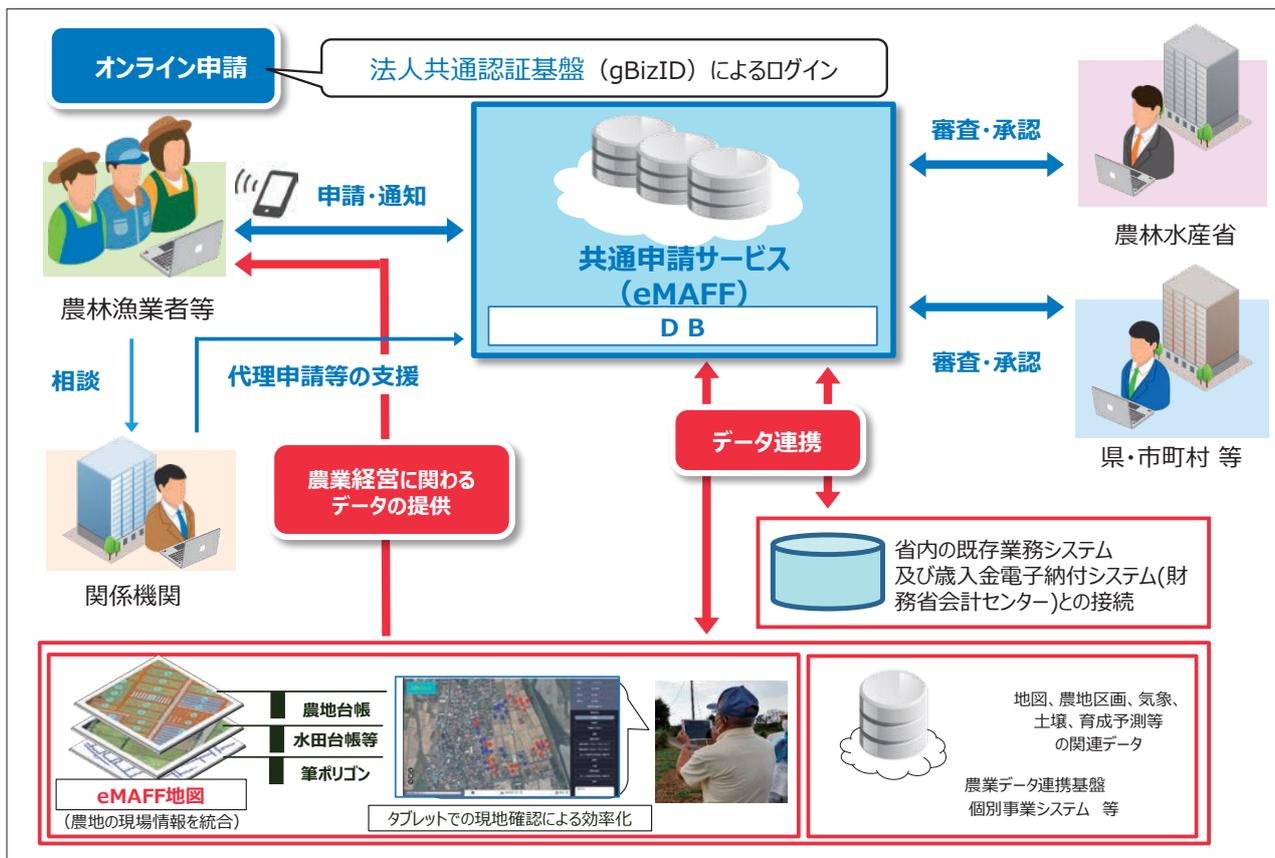


政 策



▲ 図1 eMAFFの概要

を実施しています。

③ パソコンやタブレット等の端末操作に不慣れな方にも配慮し、関係機関による代理申請の機能も装着しています。

(3) 審査機関での準備
eMAFFを活用することについて、市町村にとってのメリットとしては、次のとおりです。

① これまで、多くの書類を紙で提出してもらっていたものが、オンラインで受け付けることができるようになり、過去の書類もeMAFF上で整理されて参照しやすくなるため、膨大な書類を棚に保存して管理する必要がなくなります。

② また、市町村では、申請を受け付けるだけではなく、市町村が自ら都道府県等に対して申請や報告をする場合があり、これをオンラインでできるようになります。これにより、書類を印刷しなくてもよくなり、書類を郵送したり都道府県庁等へ持って行ったたりすることも必要なくなりますので、行政コストの節約につながります。

市町村等の審査機関において、eMAFFを使用できるようにするためには、制度担当の職員が申請を受け付けて審査をできるようにすることが必要です。(図1)

▼ 図2 市町村等の審査機関における準備



具体的には、「eMAFFとのネットワーク接続」「組織管理者アカウントの発行」「審査者アカウントの発行」「手続ごとに審査者権限の割当」までを行えば、申請の受付・審査が可能となります。既に多くの市町村でこのような取組を順次行っていたりしているところであり、まだ手続の途中の市町村におかれましては、準備を進めていただきますようお願いいたします。

(4) 農林漁業者等のオンライン申請の推進
農林漁業者等が、eMAFFによりオンライン申請するためには、次のような準備が必要となります。

① 複数の行政サービスを一つのアカウントにより利用することのできる認証システムのIDである「gBizID」を取得する

政 策

また、オンライン申請を推進するため、審査機関の準備が整った地域で、地方自治体にもご協力をいただいて、農業者等向けのeMAFFセミナーを試行的に実施しました。セミナーでは、「eMAFF IDの取

得方法」「eMAFFへのログイン」「申請デモ」を行い、参加した農業者からは、一度申請した手続の内容を次回以降に再入力する必要がないのは魅力的、毎年行っている申請について実際にeMAFFを利用してみたい等の声がありました。引き続き、eMAFFの利用推進に取り組みつつ、利用者の声を聞きながら、利便性の向上を図っていきます。(写真1、図3)

②gBiz又はeMAFFで本人確認を経て、「eMAFF ID」を取得する



▲写真1 eMAFFの利用促進に関する説明会の様子

このため、整合性の確保が難しい上、地方自治体や関係機関の職員による情報の更新に多くの労力が掛かっています。このような実態を抜本的に改善するため、農林水産省ではeMAFF地図の開発を進めてい

農業にとって農産物を生産するための農地は必須であり、農地情報は農業経営や農政の基盤となっています。しかしながら、現状では、業者は、行政手続の都度、申請時に同じような内容の農地情報を記載した書類を作成し提出しなければならず、農業委員会、地域農業再生協議会、農業共済組合といった機関がそれぞれ台帳を整備し、手書きの申請情報をそれぞれのシステムに入力しています。

3 農林水産省地理情報共通管理システム(eMAFF地図)の取組

得方法」「eMAFFへのログイン」「申請デモ」を行い、参加した農業者からは、一度申請した手続の内容を次回以降に再入力する必要がないのは魅力的、毎年行っている申請について実際にeMAFFを利用してみたい等の声がありました。引き続き、eMAFFの利用推進に取り組みつつ、利用者の声を聞きながら、利便性の向上を図っていきます。(写真1、図3)

(申請者側画面の例)

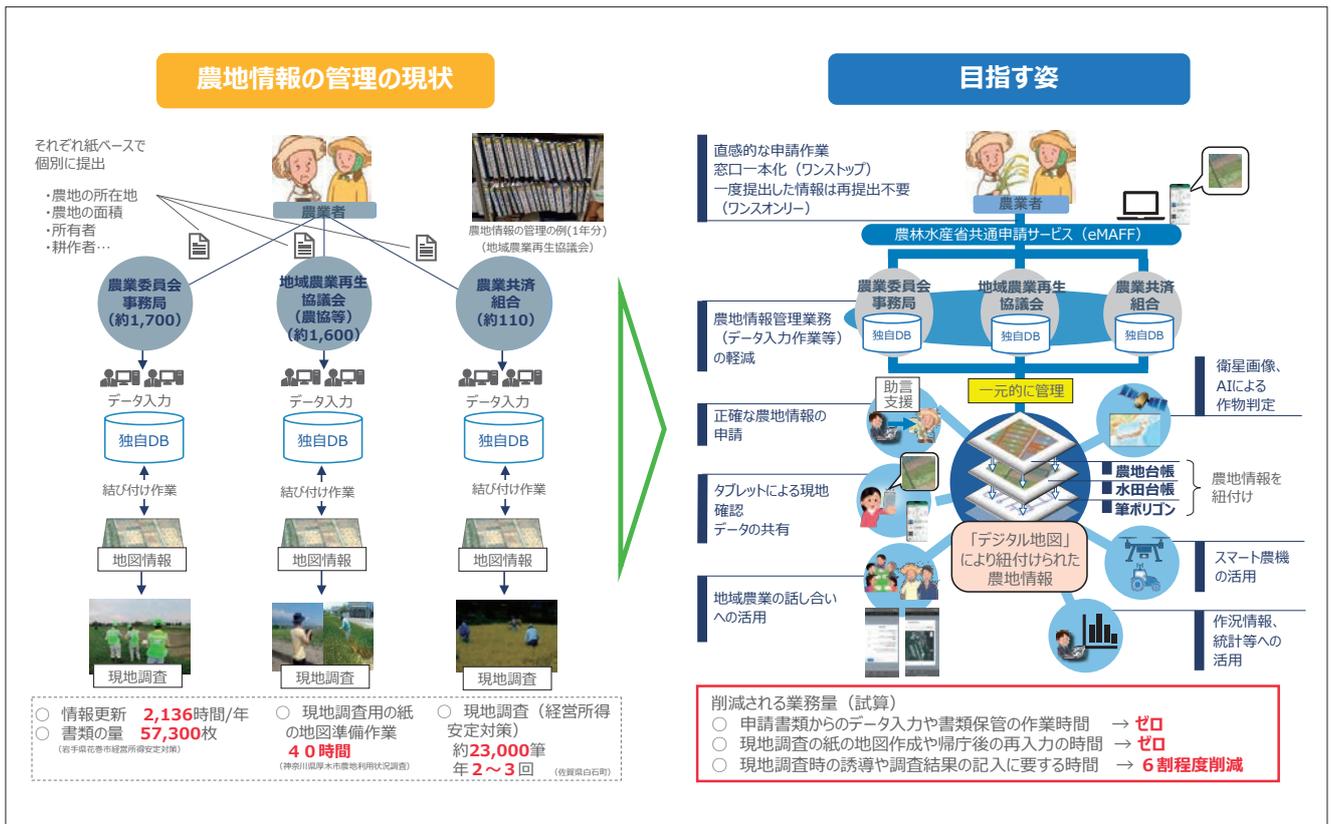
- ・PC、スマホ・タブレットに対応
- ・過去の申請履歴に基づき、自動記入（ワンスオンリー）
- ・地図からの直感的な入力も可能に

(制度担当者側画面の例)

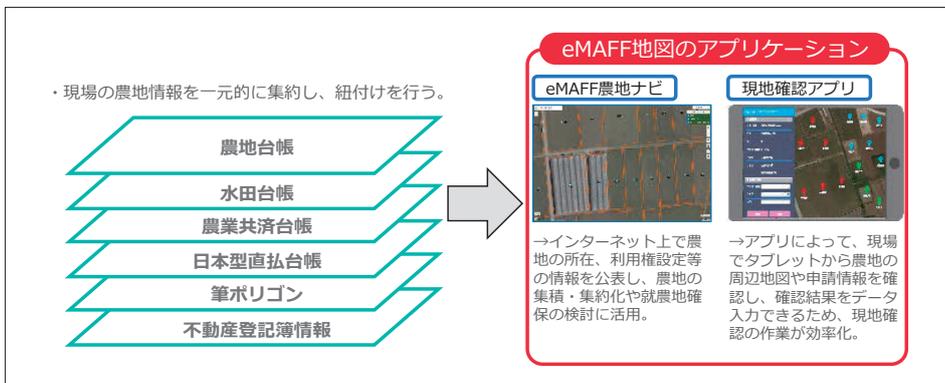
- ・農林水産省職員自らが画面構築を実施
- ・チェックボックス、リスト、ラジオボタン等の共通パーツを活用

▲図3 eMAFFの申請者側・制度担当者側画面

政 策



▲図4 農地情報の管理の現状と目指す姿



▲図5 eMAFF 地図のイメージ

るところです。

eMAFF地図により複数の台帳が一元的に管理されることで、最新の農地の情報が一目で分かるようになります。また、農地関係の申請手続においても、画面上の地図から農地を選択することで、農地情報を手で入力せずに手続が進められるよう

になります。(図4)

令和4年度からは、インターネット上で農地の所在、利用権設定等の情報を公開するeMAFF農地ナビ、農地の利用状況等の現地確認業務を効率化できる現地確認アプリの運用を開始しています。(図5)

現地確認アプリを活用している地域では、タブレットで現地確認ができるようになったことで、手書きの地図の作成が不要となった、GPS機能により圃場を探しやすくなり調査の時間が短縮された等の声があります。今後は、経営所得安定対策や日本型直接支払交付金の現地確認に対応させるための現地確認アプリの開発も進めていく考えです。各市町村において現地確認アプリ等を使用できるようにするためには、各台帳のデータに位置情報を付与する紐付け作業が必要です。現地確認業務の抜本的効率化に向けて、市町村の職員の皆さまのご協力をよろしくお願いたします。

農林水産省大臣官房
 デジタル戦略グループ
 調査官 白江 啓治
 電話・03-3502-56662



▲国営農地開発事業整備ほ場

愛知県
南知多町

みなみ ち た ちよう

持続可能な農業を目指して

1. 南知多町の概要

南知多町は、愛知県知多半島南部に位置し、半島の先端と沖合に浮かぶ篠島・日間賀島等の島々からなっています。北は美浜町、東は三河湾、南西は伊勢湾に面し、昭和36年6月1日に当時の内海町、豊浜町、師崎町、篠島村、日間賀島村の5か町村の合併により誕生しました。

古くは、天然の入り江を利用した良港に恵まれ漁業が発達し、江戸時代には東西海上交通の要衝の地として海運業も盛んとなり、町内にも多くの船主が千石船を有する程隆盛を極めました。

現在においても水産業の生産基盤として漁港の整備を計画的に進め、都市地域への新鮮な魚介類を供給する魚の町・漁業の基地として発展しています。



▲師崎漁港の様子と新鮮な魚介類



フォーラム



▲空から見る南知多町（全景）

観光においては、本地域は国定公園、県立自然公園に指定された自然環境に恵まれており、海水浴場や名所・旧跡、文化財、祭りなど豊富な観光資源を有しています。また、新鮮な活け魚料理を味わうことができ、漁業体験やイチゴ狩りなど体験型観光や海釣り、天然温泉が楽しめるなど四季を通じた観光地となっています。

2. 都市近郊農業地帯を活かした農業施策

本町は、愛知県内で1番の水揚げを誇る漁業により、新鮮な魚介類のイメージが強い町ですが、恵まれた気象条件、自然条件、さらには海底から隆起したミネラル分が豊富な土壌を活かし、古くから水稲作と温州みかんの栽培を主体とした農業が発展してきました。特に農業発展のうえで大きな障害



▲スイートコーン収穫の様子

であった水不足を解消するため、昭和36年10月に愛知用水が通水したことにより、本町の農業は飛躍的に進展しました。また、土地盤整備を進めるため昭和44年度から農業構造改善事業に着手するとともに、昭和50年度からは県営ほ場整備事業を進め、昭和58年度に124haのほ場が完成しました。また、昭和51年度から山林、原野の遊休地を農地化するために国営農地開発事業が着手され、平成6年度には3805.6ha（美浜町を含む全体では412.8ha）の農地造成が完了しました。農業構造改善事業や県営ほ場整備事業による水田の整備のほか、野菜類は、国営農地開発事業により農地が増大したことで、キャベツ、ふき、たまねぎ、レタス類、ブロッコリー、ばれいしょ、スイートコーン、びわ等が栽培されています。また、施設園芸による観葉植物や洋ラン等の花の栽培も多く、畜産

も盛んことが特徴です。このように、名古屋市という大きな商圏へ農作物を供給する都市近郊農業地帯として、土地改良・農地造成事業を進め生産基盤の確立を図ることで、経営規模の拡大と自立農家の育成、大型機械の利用による省力化を図ることを目的とした農業施策を展開してまいりました。

3. 農業の現状と課題

本町の人口は、合併前の昭和25年の約30,000人をピークに一貫して減少し、令和4年には約16,500人となっています。

また、農業でも、昭和45年では1,605戸いた農家戸数は、その後の厳しい経済環境の変化により離農が急増し、令和2年には、482戸にまで減少しました。これは農業所得の低下から他産業に転職したこと等が原因と考えられます。

さらに、就農者の高齢化も進んでおり、後継者を獲得できないまま離農することになれば、耕作放棄地の増加につながる懸念も現実化してきております。

本町の農業を持続可能なものにするためには、人口減少が進む中であつても後継者を獲得できるよう、本町の農業は魅力的であり、成長産業としての未来の姿を具体的に示していかねばなりません。



▲南知多ブランド商品開発会議の様子

また、土地改良・農地造成事業により農地が拡大したとは言え、農地面積には限りがあるため、機械化による大規模営農のみを追求すると、当然就農者の減少を招いてしまいます。これでは人口減少をさらに助長してしまいます。

そのため、就農者を増加させるためには、多様な小規模農家が生計を成り立たせることができる農業を目指さなくてはなりません。つまり、小さくても稼ぐ農業を実現するために、面積当たりの収益性の向上が課題となりました。

4. 南知多ブランド「ミナーナの恵み」

では、限られた農地の中で農業の収益性を上げるためには何が必要かという点、生産した商品に付加価値を付けて高く販売することが求められます。つまり、「安く・たくさん」から脱却し、

フォーラム

「高く・少なく」、ひいては「高く・多く」が成立する事業形態が求められます。収益性を上げるためには、農作物をそのまま売るだけではなく、農業、商工業、観光業が相互に連携することで新たな地域産業を創出する6次産業化によりいかに付加価値を付けるかがポイントになります。

しかしながら、6次産業化により新たな商品を作れば売れるかというところはいかず、全国各地の魅力あふれる商品の中から、消費者に選ばれられるものにならなくてはなりません。そのため、タウンプロモートの観点からも南知多町の魅力ある資源を集約してアピールするべきだと考え、6次産業化による南知多ブランド開発を推進することになりました。

最初に着手するものは、今後のモデルとなる商品開発にならなくてはなりませんので、町全体で取り組んだ商品開発を考えました。

町内の原料でできるものはたくさんありますが、第1号は温州みかんを使用したものにしました。

温州みかん栽培は、江戸時代末期から栽培され、昭和30年代までは内海みかんとしてブランドになっておりましたが、昭和50年以降の全国的な生産過剰の中で、厳しい状況が続いておりました。そのため、付加価値を高め、みかん農園の再興につなげることを目指すストーリー性と、生産量が減少して

いるものの比較的安定して原材料調達可能な観点からも、温州みかんによる商品開発はモデルとして手ごろと考え、地元飲食店や宿泊施設等観光業との連携を考慮して、みかん酒といたしました。



▲「ミーナの恵み」ロゴマーク



▲南知多ブランド認定第1号日本酒「南知多もぎたてみかん酒」



しかし、商品開発のノウハウが町役場内に不足していたため、JA、農家、商工会、観光協会、半田市にある酒造メーカーの中笠酒造株式会社、町議会も参加した、みかん酒(南知多ブランド)開発会議を設置しました。また、参加団体から若手を集め、作業部会も立ち上げましたが、実際にメンバーを集めたところ、男性ばかりであったため、これではいけないと役場から女性職員に2名参加していただきました。作業部会では、レシピ、デザイン、ネーミング、コンセプト、ポシジョン、ターゲットを決めました。商品開発におけるスケジュールや段取り、考え方は、中笠酒造に参加していただき、アドバイスを指導を受けました。



▲地域ブランド発展のために設置した産業振興協議会

そうして完成したのが、「南知多もぎたてみかん酒」です。しかし、販売するにあたって、町内に販売場所が少ない、販売量の予測ができない、効果的なPR方法が分からないことが問題となりました。そのため、町内限定販売でスタートすることとして町内の酒販店全店に営業に行き、新聞やホームページへの掲載だけでなく、町内の宿泊施設で食前酒に使っていただくよう、お願いして回りました。結果として、平成24年4月11日に試験販売を開始し、町内の限定販売だけで完売しました。また、試験販売の結果、観光客が地元酒販店に来ることが増えたとともに、宿泊事業者だけでなく町民からも地元の新しいお土産を紹介できることがありたいという声を多く聞くことができましたので、みかん酒の販売の継続を決定しました。このように、みかん酒の開発により6次産業化の成果を得たことにより、この取組をさらに発展させるために平成25年に南知多町産業振興協議会を設置しました。また、南知多ブランドをつくるにあたり、定義づけが必要となりましたので、町のキャラクターのミーナを用いて南知多ブランドの名称を「ミーナの恵み」といたしました。町内の優れた商品のうち、特に優れたもの、類似品との違いが明確なものを審査して認定し、現在では、7点の商

フォーラム

5. 官民共創による農業振興策の取組

品を認定しております。

6次産業化による南知多ブランドのよつに、付加価値を付け収益をあげるこつが地域産業の振興策の根幹となりますが、行政の力だけでは実現するこつとはできず、民間事業者との協力が必須になります。

こつは、全ての地域課題の解決にもつなげられます。なぜなら、行政は地域を構成する要素の1つにすぎず、地域課題はさまざまな関係者の関係性の中で発生しているからです。

そのため、行政と民間事業者が新しい価値や解決策を「共」に「創」るこつを本町では「官民共創」と定義して



▲南知多町での官民共創



▲オーガニック農業普及に向けた連携に関する協定

おります。こつは、行政との連携により、民間事業者がビジネスとして地域課題の解決を推進できれば、市場機能による経済循環により、収益を得ながら課題解決が持続的に行われ、公的支出を減らすこつが可能になるこつです。

官民共創の取組といたしましては、令和2年度に愛知県が実施した「あいちスマートサステナブルシティ共創チャレンジ」といふ、県内の企業や自治体がか国内外のスタートアップ等と共創して課題解決を目指すイノベーション事業に参加したこつをきっかけに町として本格的に推進するこつになりました。

その中で、町内で有機農業による生産販売と農作物を活用したオーガニックコスメ用品の販売を展開する株式会社yotomiから連携事業の提案を受け、農

業分野における官民共創事業について検討を進めました。同社は有機農業の課題である販売先の確保と、6次産業化による収益性向上をすでに実現できているこつが連携にいたつた理由です。

この取組を契機に、令和3年度から有機野菜を学校給食へ導入するこつが実現し、令和4年5月には、有機農業への新規就農者の育成機関の設置や6次産業化による商品開発等をはじめとした「オーガニック農業普及に向けた連携に関する協定」を株式会社yotomi（およびグループ会社の株式会社オーガニックファーム知多）と東海・関西エリアを中心に食材宅配事業を展開する株式会社シヨクフンとともに締結しました。現状では、ふるさと納税の返礼品を2品開発し、6次産業化の新たなモデルとして模索を続けております。

6. 持続可能な農業を目指して

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、グローバル・フードサプライ・チェーンが脆弱であるこつが露呈し、さらに、昨今のウクライナ情勢による原油高や穀物高も相まって、食料自給率の低いわが国の食の安全保障が脅かされております。また、モノカルチャー栽培体系や化学肥料過剰使用に基づく食料生産は、自然資源の劣化を加速させているこつが世界規模で問題となつています。

その一方で、健康な食生活や持続的な生産・消費の活発化やESG投資市場の拡大に加え、諸外国でも環境や健康に関する戦略を策定する等の動きが進んだこつにより、オーガニック市場自体が世界規模で拡大しており、農業分野における成長産業としての期待もあります。

このため、農林水産省では、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定し、その中에서도有機農業の取組面積を拡大させるこつが示されております。

本町においても、価格が高騰する化学肥料の代替案として、また、環境負荷を抑えた持続可能な農法として、みどりの食料システム戦略に基づき、一般の農業と共生を図りながら有機農業を推進してまいります。

豊富な海洋資源と豊かな農地によつて、カローリーベースでの町内の食料自給率は200パーセントを超えています。そのため、大都市に対して安定的に食料を供給できるこつは、本町の誇りであり果たすべき社会的な責任でもあります。今後も一次産業に基づく「食の安全保障ができる町」としてあり続けられるよつ、まずは持続可能な農業を実現させるため、これからも各種施策を推進してまいります。

愛知県南知多町長 石黒 和彦



東成瀬村、産業の担い手不足解消へ 東京のシステム開発会社と協定

秋田県東成瀬村は3日、システム開発の銀河ソフトウェア(東京)と人材派遣に関する協定を結んだ。都市圏の企業のノウハウや知見を生かし、地域振興を図る国の制度「地域活性化起業者」を活用。同社員が3年間、村企画課に所属し、産業の担い手不足など村が直面する課題の解決に向けた事業に当たる。

同社のヒューマン・イノベーション統括部でリーダーを務める盛下徹さん(37)が着任する。任期は今月1日から2026年3月まで。

盛下さんはエンジニアとしての経験を生かし、村と連携しながら「事業承継Webマッチングサービス」のシステム構築に取り組み。村が直面する人口減少や過疎化の進行による産業の担い手不足を解消するため、ウェブ上で意欲のある若者と村の事業者をつなぎ、村内産業の魅力発信と後継者確保を目指す。小中学校でのプログラミング学習の支援も計画している。

協定締結式には行政関係者の14人が出席。備前博和村長と同社の吉村正一取締役が協

定書に押印した。備前村長は「協定締結が課題克服を図りながら村の魅力向上に寄与することを期待している」。盛下さんは「責任を持って頑張っていきたい」と話した。事業は、IT系の村第三セクター東成瀬テクノリニューシヨンスと連携して進める。村は21年7月にも、システム開発などを手がけるフリーゲル(東京)と人材派遣に関する協定を結んでいる。(秋田魁新報)

「デマンドバス」運行開始 運行経路の調整が可能(群馬県昭和村)

路線バスの利用者減少などを背景に、群馬県昭和村は25日から、村委託路線バスの日中の運行を、乗客の指定によって運行経路を調整できる「デマンドバス」に切り替える。新バスの愛称は「ベジバス」。村内と沼田市内の計135地点に乗降ポイントを設定し、利便性の向上を目指す。

導入する「デマンドバス」は14人乗りのワゴン車2台で運行時間は毎日午前9時〜午後5時。利用料金は、中学生以上が400円、小学生は200円、未就学児は無料。利用の1時間前までに乗車予約が必要で、専用アプリと専用ダイヤル(☆(電話マーク)0278-251881)で予約を受け付ける。始発と最終バスは従来の路線バスの運行を継続する。予約は20日から受け付けている。

既存のバス停に加え、沼田市内の2病院とJRR岩本駅(同市)など「デマンドバス専用」の乗降地点60カ所を新設。村民が生活圏とする同市への接続を強化する。

人工知能(AI)による配車調整システムやアプリの開発、バスの運行は、それぞれ民間事業者に委託する。国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を事業費の一部に活用した。村企画課は「デマンドバスの導入で、村を東西に横断する移動が便利になる。ニーズのミスマッチの解消になれば」と期待している。(上毛新聞)

防災情報、タブレット端末で 長野県立科町、新システム開始

長野県北佐久郡立科町は4月1日、町が出す防災情報などを伝える新たな手段として、タブレット端末を使ったシステム「たてしなび」を始める。町内で有線放送を運営する佐久浅間農協(本所・佐久市)が設備の老朽化に伴い事業廃止の意向を示したため、代替方法として導入した。

各戸に1台ずつ無償で貸与するタブレット端末は2625台を用意。27日時点で約7割の1835台を希望者に貸し出した。使用料と通信費は無料で、2月には講習会を開いて町民に使用方法を学んでもらった。町の世帯数は2891世帯(3月1日時点)。

災害発生時に自動で緊急モードに切り替わり、最大音量で情報を配信する。全国瞬時警報システム(Jアラート)にも対応している。

アプリはデンソー(愛知県刈谷市)が提供。個人所有のスマホにダウンロードして利用することも可能だ。総事業費は1億9200万円。このうち9644万円は

国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を充てた。町によると、農協の有線放送は2023年度で終了する。(信濃毎日新聞)

熊本・小国町が世界3位 持続可能な観光地トップ100選「鍋ヶ滝」の混雑緩和策を評価

熊本県小国町が「世界の持続可能な観光地トップ100選2022」の「観光地のガバナンス体制構築、観光地再生」部門で、3位の評価を受けた。7日にドイツ・ベルリンであった表彰セレモニーで発表された。100選は昨年10月に公表されており、日本からは小国町と阿蘇市を含む10地域が選ばれていた。

100選は、オランダの認証機関グリーン・テストイネーションズが毎年選定。小国町は黒瀬の「鍋ヶ滝」周辺の交通渋滞緩和や密回避に向けてインターネット予約制度を導入、オーバーツーリズム改善の取り組みが評価され、初めて選出されていた。新型コロナウイルスの影響で式典開催は3年ぶり。小国町は出席しなかったが「3位になったことで持続可能な観光地として、国際的な知名度アップが期待できる」と話している。(熊本日日新聞)

47行政 <https://47gyosei.jp/>  本コーナーの記事は施策立案にも役立つ「47行政ジャーナル」の許諾を受けて掲載しています。

中途加入ができるようになりました!!

安心して公務に従事いただくため、この機会に、加入をご検討ください!

全国町村職員生活協同組合 生活総合保険 公務員賠償責任保険のご案内

生活総合保険は、公務員賠償責任保険と傷害総合保険（個人賠償責任補償・弁護士費用総合補償）を組み合わせたものの通称です。

首長さまへ

生活総合保険の
公務員賠償責任保
険なら、**首長さま**
も加入できます!!

公務員賠償責任保険

公務中の
加害事故を
補償

公務中のトラブルへのお守りに!

職員さまへ

公務に起因して、
多額の損害賠償金
と争訟費用が**個人**
負担になったら...

申込方法 インターネットでいつでも加入

支払方法 クレジットカード払い

保険期間 申込日（毎月20日締切）の翌月1日～12月1日

加入資格 全国町村職員生活協同組合の組合員

- 加入手続きには、組合員番号（7桁）が必要となります。
- 契約後は、自動継続となります。
- 傷害総合保険は、中途加入できません。
- 傷害総合保険は、毎年10月～11月末日が募集期間です。

補償内容・保険料の詳細は、ホームページをご確認ください。

公務員賠償責任保険HP



まずは、動画をチェック!



商品内容・お申込み手続きに関するお問い合わせ先

取扱代理店

株式会社 千里

03-5157-2388

受付時間：平日9:30～17:00

引受保険会社

損害保険ジャパン株式会社

03-3349-5408

受付時間：平日9:00～17:00

DK22-00026 2023.3.24

～金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く～



地方公共団体金融機構(JFM)は、全ての地方公共団体の 出資による地方債資金共同調達機関です。

融資

地方公共団体に長期・低利の資金を提供しています。

期間は最長40年、利率は財政融資資金と同率※でお貸しています。このための財源として、公営競技納付金を活用しています。※機構特別利率対象事業(令和5年2月時点)

地方支援

「より良い資金調達・資金運用」のお手伝いをします。

財政、金融、会計等に関する研修(出前講座、宿泊型研修、入門研修等)を実施するほか、金融専門知識、実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザーが助言などを行っています。

資金運用にJFM債をご活用ください

JFM債は、強固な財務基盤を背景に信用力が極めて高く、格付けは国債と同水準※です。多くの地方公共団体にも、確実かつ有利な運用方法としてご評価いただき、10年債、20年債や投資家のニーズに応じた様々な年限のFLIP債などをご購入いただいております。※令和5年2月時点

債券ご購入時等の留意事項について

当機構の資金調達計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づくものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要因により、将来の状況はこの資料の記載とは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。

詳しくは当機構HPをご覧ください。 >>> <https://www.jfm.go.jp>



随 想

井上陽水の曲に「人生が二度あれば」という歌がある。「父は今年二月で六十五……」で始まる歌である。私が初めてこの曲を聴いたのは高校生の頃だったと記憶している。何となく心魅かれ、印象に残る曲だった。

あれから半世紀近くが過ぎ、私もこの歌詞の通り今年で65歳を迎える年となった。この間、自分なりにさまざまな経験をさせて頂いたと思う。大学を卒業して、派米農業研修生

その後、地元の町が混乱を極めていた状況に直面し、この町を立て直すのが自分の使命だとの思いで、町長選挙に挑戦するが、力不足により惨敗。

もうこれで自分の政治的な役割は終わったと、本来の柑橘栽培に専念し、10年間が経過した頃、突然の転機がやってきた。現職町長の病氣辞職により、白羽の矢が私に向かったきたのである。一度政治から離れた

こうして、改めて自分の人生を振り返ってみると、あの時ああしていればとか、あの決断は正しかったのだろうかとか、考えさせられることは沢山ある。もし人生が二度あれば、自分はどんな道を歩むのだろうか

と、ふと考えてみたりする。しかしながらそんなことはしよせん歌の世界の夢物語であり、結局のところは、仏教詩人であり、癒しの詩人と言われる坂村真民先生の詩の

そういう詩を一遍でも多く作ってゆこう

わたくしが死んだらあとをついでくれる若い人たちのためにこの大願を書きつつけてゆこう

人口8、500人程度の小さな町で暮らしている自分でも、時代の大きな変化の真つただ中にいると痛感させられる。過疎化、高齢化、少子化は加速度的に進んでいる。このままでは消滅する集落が次々と発生してしまう。

町長として何とかしなければ。焦りにも似た感情が沸き起こってくる。まさに後に続く世代のために、自分の二度とない人生を精一杯燃焼しつくさねばと痛切に感じる昨今である。

遠くに目標を定めながら、しっかりと足元を見つめ、着実にしかも大胆にさまざまな知恵を結集して、この困難な時代を切り拓いて行きたいと痛切に願っている。



思いつくままに

愛媛県伊方町長

高門清彦

として渡米。2年間の農業研修を終え帰国。その後、家業の柑橘農家の後継者として就農。何とか地域にも慣れ落ち着いてきた頃、突然の父の死去。あれよあれよという間に当時現職の県議会議員であった父の後継者となり、県議に初当選。弱冠28歳の若造が、何も分からないまま政治の世界に飛び込み、結局県議生活5期19年間を務め、その間数々の貴重な経験をさせて頂いた。

自分にとって再びこの道に帰るべきか、随分と悩んだ挙句、再度決心し、幸いなことに町民の信任を得て、現在2期目を務めさせて頂いている。

我ながら、本当にさまざまなことがあった人生だと思う。ただありがたいことに、良き伴侶と3人の子どもに恵まれたことは、私にとってのかけがえのない宝物である。

よつに「二度とない人生だから」に歩き着くのかなと思う。

二度とない人生だから

一輪の花にも

無限の愛を

そそいでいこう

(中略)

二度とない人生だから

戦争のない世の

実現に努力し